

令和 3 年 6 月 5 日現在

機関番号：12701

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16H03519

研究課題名(和文) 沿岸漁場における順応的環境ガバナンスの地理学的研究

研究課題名(英文) Geographical study of adaptive governance of coastal fisheries grounds

研究代表者

池口 明子 (Ikeguchi, Akiko)

横浜国立大学・教育学部・准教授

研究者番号：20387905

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、水質変化や津波、気候変動による魚群移動や磯焼けなど、沿岸漁場の環境変化に地域社会がいかに対応し、資源を持続的に利用していくのかを明らかにするための研究枠組みを構築するために、従来研究を整理するとともに、浮魚や磯根資源変化、水質変化、津波被災地の復興を事例に実証研究をおこなった。本研究では資源利用を左右する制度や組織をガバナンスの視点でとらえ、地方分権化のなかで変化する住民組織の役割に着目した。方法論的には、広域的な市場や国家が漁場制度に及ぼす影響を踏まえながら、地域に生じている様々な組織や知識をスケールに留意して明らかにする枠組みを提示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近年の環境問題の研究では、環境のダイナミックな変動に対していかに人々が対応し、持続的な資源利用を実現するかが新たな課題となっている。これまで日本の環境と社会を対象とした研究は少なく、地域社会による対応にどのような知識や組織の再編がみられるのかを明らかにする必要がある。本研究は気候変動による生態系変化や水質変化、津波などの突発的变化への対応を事例としつつ、人口が減少する沿岸地域の実態を明らかにし、英文の専門書として出版した。従来均質に捉えられてきた日本漁場の管理組織の多様性、柔軟性や生態知の多様性・可変性を示したことは、今後のコモンズ論や日本の漁場制度の設計にとって大きな意義があると考えられる。

研究成果の概要(英文)：In the study of common property resources, Japanese coastal fisheries are considered as good examples of community-based, self-organized institutions for resource management. On the other hand, the “traditional” or “closed” image of the community often drew criticism that once it was incorporated into the global market economy or faced climate change, the community no longer functions for the commons. We found the political background of recent governance studies in Japan, a methodology developed to describe networks in governance, the reality of FCA consolidation in the last half-century. Based on these contexts, we presented case studies of adaptive governance; in the emergence of local scientific knowledge to cope with oligotrophication, in the fishing industry facing the dynamic shift of herring resources, in fisher networks in response to the tsunami, and the development of new governance in response to seaweed deforestation.

研究分野：人文地理学

キーワード：順応的環境ガバナンス 漁場管理 資源管理 漁業組織 生態知 気候変動 津波被災地

1. 研究開始当初の背景

森林や草地、生物資源の荒廃や減少に対し、人為的な影響やその背景を明らかにすることは、環境問題を扱う地理学の主要な研究領域である。従来、例えば過放牧による砂漠化のように、人口増や貧困を背景とした人為的作用がその直接的な原因としてとらえられ、それを生む社会構造が追究されてきた。そこで前提とされてきたのは、平衡状態にある生態系に対し人間活動が不可逆的に作用する図式である。しかし80年代以降、地球規模の気候変動が明らかになるにつれ、生物資源も環境の影響を強く受けながら不規則に変動することが指摘されるようになった。この「ニュー・エコロジー」とも呼ばれる新たな自然観(Zimmerer 1994 AAAG; 小林 2003 人地)の登場以来、砂漠化や熱帯雨林の減少に対する長期的な環境変動の影響に関する研究が地理学において活発化している。近年では、環境変動と人為的作用の相乗効果によって、環境回復が妨げられることも指摘され(Laris 2011 AAAG など)、環境のダイナミックな変動に対していかに人々が対応し、持続的な資源利用を実現するかが新たな課題となってきた。一方、植生と人間活動に関する領域では、これらの研究に一定の蓄積がみられるものの、漁業資源と人間活動の関係については研究が極めて少ない。本研究は沿岸の村落社会がいかに資源変動を認知し、資源利用制度を変革させたのかを明らかにし、環太平洋地域における国際比較のための研究モデルを構築しようとするものである。

川崎健が1980年代にマイワシとカタクチイワシの同期的な資源変動と太平洋スケールの海気象変動との関係を提示して以来、海洋生態学の分野ではレジーム・シフトと呼ばれる数十年単位の広域的な生態系変動が国際的な関心を集めるようになった。これまで乱獲が指摘されてきたニシンなどの浮魚を始め、アワビなどの磯根資源についてもレジーム・シフトが資源量に大きく作用してきたことが指摘され(小林 2002 北水誌報研; 早川ほか 2007 水海研)、乱獲を最大の原因とする資源減少の理解に見直しが迫られている。一方、資源減少の要因を過度に環境変動に求める論調にも批判がある。例えば1990年代にマサバの太平洋群資源は環境変動を受けて減少したが、これに乱獲が加わって資源回復が遅れていることが示されている(水総研センター 2001 魚種別資源評価)。このことから、不規則な資源変動を前提とした新たな資源管理モデルが求められている。

資源管理学では不確実性に対して頑健な資源管理の方策として「順応的管理」が提唱され、その1つに「スイッチング漁獲」によって別の魚種を利用し、資源を保護するような行動が挙げられている(Katsukawa and Matsuda 2003 Fish.Res)。この行動を可能にするのは、様々な海況のなかで漁業を継続する「順応学習」により獲得された知識である(勝川 2007 日水誌)が、地理学的に考えると、そこに蓄えられた知識には漁場環境や操業形態の地域特性が反映されるはずである(田和 1997 漁場利用の生態)。地域ごとの兼業や異なる魚種の流通といった経済地理的側面は管理制度にも影響を与えうるし(大多喜 1989 潜水漁業と資源管理; 横山 2011 地評)、資源変化の知識が制度の変革に結びつくには、知識を共有、正統化し、制度変革への合意をさせるような社会関係が影響する。これには村落内の異なる漁業集団や漁協、行政や仲買、NPO など様々な集団間の力関係や信頼関係が作用すると考えられる。このように、資源の順応的管理には多くの地理学課題があるが、実証研究はすすんでいない。

本研究モデルのたたき台として着目するのは、近年欧米のコモンズ研究の分野で発展している順応的環境ガバナンスの枠組みである(Folke et al. 2005 Annu. rev. environ. resour; Olsson et al. 2004 Environ. management; Armitage et al 2007 Adaptive Co-management)。この概念は、共有資源の持続的な利用にかかわる制度が、人々が「実践しつつ学習する」なかで革新されるプロセスを指し(Folke et al 2002 Ambio:20)、異なる空間スケールの、異なる組織がもつ知識や価値の共有・交渉、これに影響する社会ネットワークの構造や信頼関係の役割、それらの形成にかかわる資源生態や社会環境などが統合的に研究されつつある。この枠組みの強みの一つは、資源利用制度の革新を起こす生態知識と社会関係が特定の空間スケールや漁場環境で醸成され、環境変動によってそれらが選択されるといった制度の進化にアプローチできる点である。近年日本の生態地理学でも進化論的視点が着目されており(池口・佐藤 2014)注)、本研究はこの視点を実証レベルで検討することで新たな研究枠組みを提示することができる。

代表者はこれまで本州や沖縄島で沿岸資源利用の変化と、生態知識、労働規範を含む制度との関係を研究し(池口 2001; 2005; 2006; 2008; 2013)、その成果を発展させるためにチリやメキシコ、コロンビアの水産研究者や漁業者と、日本の沿岸漁業の共同調査やワークショップをおこなってきた。そのなかで、日本がコミュニティによる自主的な資源管理の優れた事例として注目されながら、その実態がほとんど知られていないことや、日本の制度が海外では「伝統的なコミュニティの英知」として半ば神話化していることを実感してきた。これは、第一に、近年日本の漁業制度を包括的に解説したMakino (2011) Fisheries management in Japan が指摘するように、Ruddle and Akimichi (1984) Maritime institution in the western Pacific 以来約20年間研究成果の海外への発信がなかったこと、第二に、合併した漁協との力関係や大店法以降の魚価形成など、漁村やそれを取り巻く社会が大きく変化しているにも関わらず、これらと資源利

用制度との関係に対する社会科学的な分析が不足していることによる。これら社会変化が地域社会の「順応力」にいかに関与したかを、その負の側面を含めて評価し、国際的なコモンズ研究に貢献する枠組みが必要である。

2. 研究の目的

本研究は、次の3つのサブテーマを設け、分担して課題に取り組む。

(1) 順応的環境ガバナンスの理論的・方法論的検討

欧米の順応的環境ガバナンスの研究では、順応学習や学習の場としての社会-生態システム、社会ネットワークの記述など、幾つかの分析概念やツールが開発されている。これらの文献をレビューし、諸概念の研究史上の位置づけと意義を明確化する。その上で、資源変動への対応で用いられた生態知識の獲得・共有と、集合的意思決定、およびガバナンスの構造の関係を明らかにするための方法を検討する。

(2) 沿岸漁場における順応的環境ガバナンスの実証研究

これまで広い海域の気象変動との関連が明らかにされている資源変動を対象に、分担者がそれぞれ異なる地域と生物群について実証研究をおこない、方法論的仮説を検証する。また東日本大震災被災地域の漁業復興、瀬戸内海水質への生態系アプローチも加えて、ガバナンスにおける組織と知識の再編成について実証的研究をおこなう。

(3) 国際比較のための枠組みの構築

実証研究によって得た結果をもとに国際ワークショップをおこない、地域間で学びあうための枠組みを検討すると共に、従来の順応的環境ガバナンスの枠組みを批判的に検証して、国際的なコモンズ研究に必要な視点を提示する。

3. 研究の方法

(1) 順応的環境ガバナンスの理論的・方法論的検討

・分担者の吉田を中心に、社会-生態システム、漁場利用の知識、集合的意思決定、および社会ネットワークの記述に関する文献をレビューし、国内外の研究の位置づけを整理した。

・分担者の前田を中心に、ガバナンス論におけるコミュニティの位置づけについて国内外の文献をレビューし、コミュニティの再編と資源の関係に関する研究課題を検討した。

・初年度の合同研究会で、米国デューク大学でコモンズ研究をおこなう Xavier Basurto 氏を招へいし、研究動向に関して意見交換し、日本における実証研究の課題を検討した。

(2) 沿岸漁場における順応的環境ガバナンスの実証研究

・市町村および漁協合併の全国的動態に関する分析

分担者の前田を中心に、市町村合併の全国的な傾向を明らかにするとともに、合併後に設置されているあらたな広域自治組織に注目してその範囲や機能を検討する。また、分担者の崎田を中心として、漁協合併の全国的な傾向をあきらかにするとともに、管轄漁場の広域化に対する村落・漁業者集団の位置づけについて事例研究をおこなった。

・漁場への生態系アプローチと生態知の再編

漁場水質のガバナンスにおける漁業者の生態知の再編とその役割について瀬戸内海を事例に実証研究をおこなった。

・浮魚資源への順応的ガバナンス

北海道日本海沿岸を漁場とするニシン漁業を事例として、温暖化により北上した漁場への地域対応を網元漁家経営と出稼者の行動に着目して検討した。

・災害に対応する順応的ガバナンス

津波被災後の復旧過程にみられた漁業者の行動を明らかにし、組織の柔軟性、自立性、ネットワークといった順応性概念の妥当性について検討した。

・磯焼けに対応する順応的ガバナンス

温暖化にともなう生態系変化である磯焼けに対して、漁業者を中心とした地域社会がどのように対応したのかを長崎県五島列島を事例として検討した。

(3) 国際比較のための枠組みの構築

実証研究で得た成果を世界小規模漁業学会、国際コモンズ学会で報告して意見交換したほか、南米チリの漁村で共同調査をおこない漁場ガバナンスの差異について検討した。

4. 研究成果

(1) 順応的ガバナンスの理論的・方法論的検討

吉田によるコモンズ研究のレビューから、次の点が明らかになった。第一に、漁場や資源に関わるネットワークの地理的スケールに着目して、制度動態を分析する方法で地理学的貢献がみられること、第二に、例えば、国家あるいは国際 NGO とコミュニティなど、スケール間の権力構造と資源管理の関係性について、政治生態学的分析が進んでいること、第三に、ローカルスケールの漁場制度の諸条件については、内部多様性への着目や異なるスケールへの接続において特に日本の地理学に課題があることである。

(2) 沿岸漁場における順応的環境ガバナンスの実証研究

前田による行政ガバナンスのレビューと実証研究では、ガバナンスネットワークの組織や盛衰、その条件の研究を国際的な「第二世代ガバナンス研究」と位置づけ、日本における市町村合

併後のガバナンスのアクターのうち、町内会などの住民組織が担う新たな役割に着目する意義を明らかにした。特に、消滅した市町村行政の役割に町内会組織を位置づける「コミュニティの制度化」現象が日本各地に出現していることを実証的に明らかにした。

崎田・松井による漁協合併とこれに伴うローカルな漁場ガバナンスの再編に関する実証研究では、1961年から2017年の間に富山、島根、山口、三重、静岡で最も大きな再編が起こったことが示され、合併後の漁場ガバナンスでは漁協の下部に位置付けられた漁業者集団が中心的な役割を担っている事例を確認した。

事例研究では田和が瀬戸内海の水質をめぐるガバナンスにおける漁業者の学び合いによる新たな知識形成に着目し、その成立に漁業者の生態知だけでなく漁協などの各組織がかかわっていることを明らかにした。服部は温暖化による漁場変動が明瞭であった近代期北海道のニシン漁業をとりあげ、漁家経営による漁場と資源選択、労働者の就業地選択、町や漁協による支援策を明らかにした。横山は東日本震災被災地である石巻および広田湾の漁業地域を取り上げて復旧プロセスを比較した結果、震災以前の養殖業の生産組織が普及の地域差を生じさせたことを示した。池口は温暖化による生態系変化である磯焼けに対応する地域社会の例として、五島列島の小値賀島と宇久島で漁業者の対応を明らかにした。その結果、前者では磯焼けによる資源の新たな選択と資源のネットワーク型ガバナンスが形成されたこと、その形成には近世期に形成されたアワビ資源制度とその変化過程、漁法の多様性のほか、氏子組織のスケールも関与した可能性が示された。

(3)国際比較のための枠組みの構築

実証研究で示された近年の漁場・資源利用制度の形成と新たな諸組織がどのような地域固有性を持つのかを検討するために、南米チリにおいて共同調査を行った結果、次の知見が得られた。TURF(Territorial Use Right of Fisheries)の管理主体には組合(Cooperative)と連合(Singicato)があり、双方とも地縁集団であるComuna居住を条件とせず、漁法種別の集団および共同出荷集団としての性格が強い。日本向けのアワビ代替種であるロコ貝出荷がTURFのガバナンス組織形成に大きな影響を及ぼしているが、村落による海藻採集のルール形成も事例が認められた。TURFのガバナンスには科学者や採貝・採藻に従事する女性集団も関わり、その形成価値を市場向け出荷だけでなく自給や食生活におく組織も認められた。こうしたアクターによるガバナンス形成の条件を日本でもあきらかにすることが国際比較の枠組みとして重要である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計12件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 服部亜由未	4. 巻 20
2. 論文標題 明治期における鯨製品の海外展開	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 愛知県立大学大学院国際文化研究科論集（日本文化専攻編）	6. 最初と最後の頁 163-183
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 吉田国光・渡辺悌二	4. 巻 63
2. 論文標題 十勝地域における「大規模農業」の軌跡とこれから	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地理	6. 最初と最後の頁 32-39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 田和正孝	4. 巻 68
2. 論文標題 明治期における兵庫瀬戸内の延縄漁業 『兵庫県慣行録』の記載	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 人文論究	6. 最初と最後の頁 1-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 吉田国光	4. 巻 90
2. 論文標題 熊本県芦北町黒岩集落における人工林化にともなう山腹斜面景観の変容；焼畑農業衰退前後の就業動向に着目して	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 地理学評論	6. 最初と最後の頁 459-474
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高田岬・吉田国光	4. 巻 10
2. 論文標題 石川県七尾市一本杉通り商店街における商業活性化策の展開	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 地理空間	6. 最初と最後の頁 85-95
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田和正孝・西詰宗弘・戎本裕明	4. 巻 57
2. 論文標題 浜のリーダーを育てる「大輪田塾」の活動	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 地域漁業研究	6. 最初と最後の頁 17-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Xavier Busrto, Takafumi YOKOYAMA, Akiko IKEGUCHI	4. 巻 76
2. 論文標題 Tsunami is coming!: Local fishers played an important role in keeping rural coastal economies alive after the worst tsunami in Japan's history	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Samudra report	6. 最初と最後の頁 4-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 横山貴史	4. 巻 61
2. 論文標題 カキ養殖でつながる地域	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 地理	6. 最初と最後の頁 36-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 横山貴史	4. 巻 33
2. 論文標題 「漁場」図をめぐる漁民と行政の認識の齟齬—新潟県中頸城郡における明治初期海面借区関係絵図をもとに—	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 歴史と民俗（神奈川大学日本常民文化研究所論集）	6. 最初と最後の頁 105-133
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 形田夏実・吉田国光	4. 巻 9
2. 論文標題 生産・流通の動向からみた「加賀野菜」をめぐるブランド化の諸相	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 地理空間	6. 最初と最後の頁 189-204
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田洋介	4. 巻 90
2. 論文標題 ボランティア組織の台頭と「地域」の多層化 名古屋市緑区の災害ボランティア団体を事例に	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 地理学評論	6. 最初と最後の頁 1-24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田洋介	4. 巻 22
2. 論文標題 地理教育における「地域」をめぐる問題 地域区分を中心に	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 社会科の研究	6. 最初と最後の頁 15-24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計20件（うち招待講演 4件 / うち国際学会 8件）

1. 発表者名 服部亜由未
2. 発表標題 浮魚資源の変動にともなう漁業従事者の移動 ニシン漁業を事例に
3. 学会等名 第61回歴史地理学会大会 共同課題シンポジウム「海からの歴史地理」（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 YOSHIDA Kunimitsu
2. 発表標題 Changes in Mountain Slope Landscape by Expanding Artificial Forests in Kumamoto Prefecture, Japan: Focusing on the Working Styles of Residents
3. 学会等名 International Geographical Regional Conference 2018, Quebec, Canada (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 吉田国光
2. 発表標題 漁場利用をめぐる主体間関係の分析に向けた方法論的検討
3. 学会等名 日本地理学会2019年春季学術大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takafumi YOKOYAMA
2. 発表標題 Restoration Process and Adaptive Capacity of Fishing Community After 2011 Tsunami in Japan: Focus on the Role of Local Fishers Restarting Local Rural Economies
3. 学会等名 The 3rd International Small-Scale Fisheries Conference (3WSFC), Chiang Mai, Thailand (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 横山貴史
2. 発表標題 津波災害からの復旧過程にみる漁業地域の順応力：宮城・岩手の事例から
3. 学会等名 日本地理学会2019年春季学術大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 田和正孝
2. 発表標題 地域漁業学会と漁業地理学
3. 学会等名 地域漁業学会第60回大会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 田和正孝
2. 発表標題 兵庫瀬戸内における漁業の維持機能 漁業者・系統団体・研究機関・行政
3. 学会等名 日本地理学会2019年春季学術大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Ikeguchi, A., Kawase, K., Inoue, T., Yamashita, H., Leбата J.H.L., and Doyola-Solis, E.F.C
2. 発表標題 Ethno-ecology of mangrove ecosystem from geo-chemical viewpoint: gleanig of Mangrove clam Pegophysema philippiana in the Philippines
3. 学会等名 International Geographical Regional Conference 2018, Quebec, Canada (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Ikeguchi, A.
2. 発表標題 Adaptive governance of coastal fisheries resources in response to Isoyake (seaweed deforestation): a case study in Ojika island, Japan
3. 学会等名 The 3rd International Small-Scale Fisheries Conference (3WSFC), Chiang Mai, Thailand (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 池口明子
2. 発表標題 小規模金採掘地域における漁民の生態知と環境ガバナンス : フィリピン・ピコール地方の湾域を事例として
3. 学会等名 地域漁業学会第60回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 池口明子
2. 発表標題 湿地漁業の文化生態 熱帯アジアとカリブ海の事例から
3. 学会等名 2018年人文地理学会大会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 池口明子・横山貴史・橋爪孝介
2. 発表標題 磯焼けへの対応からみる順応的資源ガバナンス
3. 学会等名 日本地理学会2019年春季学術大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 前田洋介
2. 発表標題 沿岸漁業地域のコミュニティ・ガバナンスの分析に向けて
3. 学会等名 日本地理学会2019年春季学術大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Maeda, Yosuke
2. 発表標題 Institutionalised community governance after the consolidation of municipalities in Japan
3. 学会等名 The World Social Science Forum 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yoshida, K., Shoji, G., Yokoyama, S. and Thompson, E.
2. 発表標題 Labor Allocation in Rural Households: The Case of a Suburban Mountainside Settlement in Japan
3. 学会等名 Association for Asian Conference Annual Conference 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 前田洋介
2. 発表標題 非大都市圏における自治体内分権制度の普及とその背景
3. 学会等名 2018年日本地理学会春季学術大会・「新しい公共」の地理学研究グループ研究集会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 MAEDA, Yosuke
2. 発表標題 Emerging formal community governance and its country-wide networks in Japan
3. 学会等名 The 33rd International Geographical Congress (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 田和正孝
2. 発表標題 日本の石干見、澎湖の石滬 従漁具・漁法の研究認識文化遺産
3. 学会等名 澎湖研究第16回国際學術研討会(招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 庄子元・吉田国光
2. 発表標題 都市近郊中山間地域における就業動向からみた農地利用の維持基
3. 学会等名 日本地理学会2017年春季学術大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 横山貴史
2. 発表標題 チリ共和国における先住民マプチェの漁業：第8州・10州の事例
3. 学会等名 日本地理学会2017年春季学術大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計8件

1. 著者名 田和正孝	4. 発行年 2018年
2. 出版社 昭和堂	5. 総ページ数 262
3. 書名 石干見の文化誌 遺産化する伝統漁法	

1. 著者名 吉田国光, 結城正美・黒田智編	4. 発行年 2017年
2. 出版社 勉誠出版	5. 総ページ数 344
3. 書名 「里山の危機」と「竹林拡大」;保護/排除される景観. 結城正美・黒田智編『里山という物語;環境人文学の対話』 243-256頁.	

1. 著者名 田和正孝	4. 発行年 2017年
2. 出版社 澎湖縣政府文化局	5. 総ページ数 241
3. 書名 本の石干見、澎湖の石滬 - 漁具・漁法研究から文化遺産としての理解へ 3.書名 張美恵総編集『澎湖研究 第16回国際学術研究会論文輯』(澎湖縣文化資産叢書270)	

1. 著者名 田和正孝編	4. 発行年 2017年
2. 出版社 関西学院出版会	5. 総ページ数 72
3. 書名 『石干見のある風景』	

1. 著者名 池口明子, 佐藤廉也・宮澤仁編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 放送大学教育振興会	5. 総ページ数 252
3. 書名 海辺の環境と資源利用, 河川生態系への環境適応	

1. 著者名 田和正孝	4. 発行年 2016年
2. 出版社 創元社	5. 総ページ数 328
3. 書名 海のリテラシー 北大西洋海域の「海民」の世界史	

1. 著者名 佐藤正志・前田洋介・美谷 薫・梶田 真・神谷浩夫・山崎孝史・富樫幸一・畠山輝雄・丸山真央・中條 暁仁	4. 発行年 2017年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 278
3. 書名 ローカル・ガバナンスと地域	

1. 著者名 Ikeguchi, A., Yokoyama, T., Sakita, S.	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 159
3. 書名 Adaptive Fisheries Governance in Changing Coastal Regions in Japan	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	前田 洋介 (Maeda Yosuke) (10646699)	新潟大学・人文社会科学系・准教授 (13101)	
研究分担者	田和 正孝 (Tawa Masataka) (30217210)	関西学院大学・文学部・教授 (34504)	
研究分担者	吉田 国光 (Yoshida Kunimitsu) (70599703)	金沢大学・学校教育系・准教授 (13301)	
研究分担者	服部 亜由未 (Hattori Ayumi) (70708370)	愛知県立大学・日本文化学部・准教授 (23901)	
研究分担者	崎田 誠志郎 (Sakita Seishiro) (10823411)	国立民族学博物館・人類文明誌研究部・外来研究員 (64401)	
研究分担者	横山 貴史 (Yokoyama Takafumi) (70710151)	立正大学・地球環境科学部・助教 (32687)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	バスルト ハビエル (Basurto Xavier)		

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	タピア セバスチャン (Tapia Sebastian)		
研究協力者	アヴィアド サラ (Aviado Sarah)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
フィリピン	Camarines Norte State College	Jose Panganiban	MENRO	
アメリカ合衆国	デューク大学			
米国	カリフォルニア大学サンタバーバラ校			